

由布市

議会だより



No. 47

2017年8月号

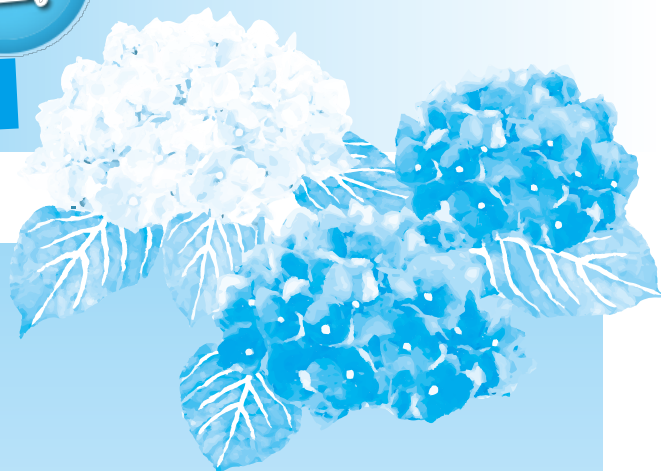
初夏の水田に映る逆さ由布岳

CONTENTS

● 平成29年第2回定例会の概要	1
● 平成29年第2回定例会 議案質疑	3
● 委員会報告	3~4
● 委員会視察	5~6
● 一般質問「市政を問う」	7~13
● 平成29年7月九州北部豪雨日田市への支援状況について	14
● 由布高校の募集定員維持を求める決議を採択	14
● 平成29年度由布市防災パトロール実施	14
● 由布大分環境衛生組合議会報告	14
● 請願・陳情の結果・賛否一覧表	裏表紙

6月定例会

6月13～23日まで 11日間



由布市で初めて 児童の歯の健康保持増進事業 本格的実施に予算化



今度の議会で、由布市内児童の歯の健康保持増進を図る事を目的に「フッ化物洗口事業」を実施するための予算を承認しました。

この事業の実施のために、由布市教育委員会は事業実施要項や実施マニュアルの作成を行い、7月からモデル校を選定し保護者に説明会を実施します。

しかし、この洗口液を使用する事については、保護者からの確認書が出た児童のみを対象とするなどのマニュアルに沿って実施する事になっています。(詳細については由布市教育委員会にお問い合せ下さい。)

平成29年第2回定例会が、6月13日に開会され、6月23日までの11日間開催されました。

定例会では、請願・陳情のほか、報告8件・承認3件・一般会計補正予算、簡易水道事業の特別会計補正予算、家庭的保育事業等設備及び運営に関する条例の改正案が提案され賛成多数で可決されました。

今定例会の一般会計では、補正予算額が2億3,535万7千円を追加補正して、補正後の総額は、181億4,099万1千円となりました。

実施予定のモデル校です。

- 挾間地域
石城 小学校／1・2年生 … 15名
谷 小学校／1・2年生 … 15名
- 庄内地域
阿南 小学校／1・2年生 … 18名
阿蘇野小学校／1・2年生 … 3名
- 湯布院地域
川西 小学校／1・2年生 … 2名
塚原 小学校／1・2年生 … 6名

歯のフッ化事業



本議会で
こんな事が決まりました。

- 由布高校の募集定員維持を求める決議
- 9月議会にむけて「決算特別委員会」を設置
- 義務教育国庫負担金制度の堅持を求める意見書を国に提出
- 市公用車の交通事故による和解成立による専決事項を承認

予算化された主要な事業や 報告された内容

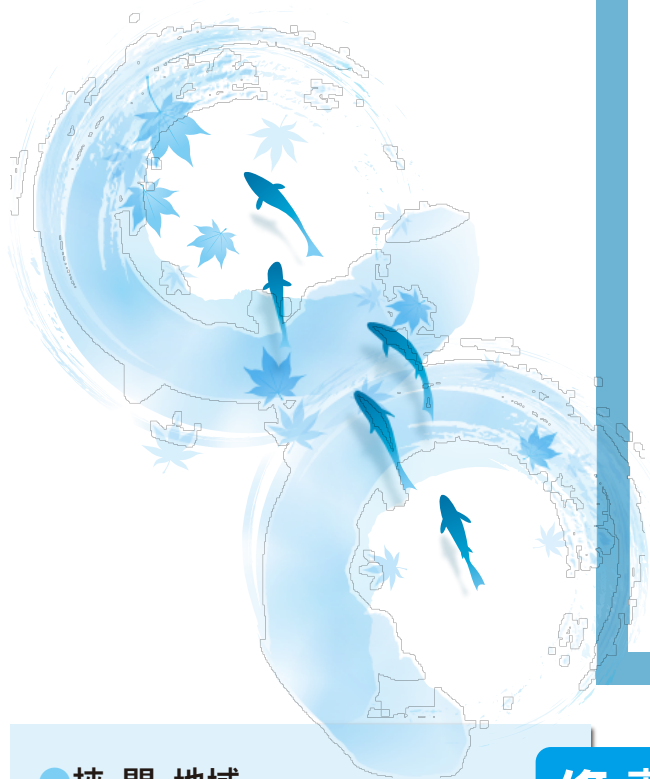
- 地域総合整備資金の貸付
(挟間石城コミュニティスペース庵)事業
- 挟間陣屋の村維持管理事業費
- 新規就農者支援事業補助金
- 農業の耕地災害復旧事業費
(地震関連以外の一般災害復旧)
- フッ化物薬利用に要する経費
- 地域の自治公民館整備補助金
- 庄内公民館建設工事費追加分
- 観光情報発信拠点整備事業
- 由布院駅トイレの光熱水費の一部負担金
- ゆふブランド農業推進支援事業補助金
- 挟間海洋センター施設管理事業
(修繕費・備品購入費)
- 湯布院スポーツセンター補修工事費

報告された 業務の内容

- ①国民健康保険税判定の誤りについて
- ②市の公金の二重支払いについて
- ③学校給食の米飯の誤配送の事について

由布高校の募集定員維持を 求める決議を採択

県立高校の募集定員の削減が行われると
のことで、由布高校もこの県の方針に該当す
るのではないかと大変憂慮し、今定例会で由
布高校の募集定員削減を行わないことを強
く求める決議を採択しました。



庄内公民館が 建設されます。

平成30年秋・完成予定

追加予算が提案され、承認されまし
た。総額7億円弱の予算について、今回
は補正予算2億9千万円を可決(当初予
算で4億円承認済み)

湯布院庁舎と湯布院公民館の総合施
設建設検討委員会の委員報酬も予算化
されました。

市内各地域公民館の 修繕に補助金承認

- 挟間地域
中恵公民館(屋根補修)
北方公民館(新築)
- 庄内地域
箕草公民館(トイレ補修)
櫟木公民館(トイレ補修)
上重公民館(屋根補修)
- 湯布院地域
上津々良公民館(外壁など)

*ほかに市直営の川西公民館の補修費が
予算化され承認しました。

議案質疑

由布市土地開発公社の 経営状況について

Q 土地開発公社の存続の必要性は。

A 現在、各自治体では土地開発公社の廃止が聞かれる中、由布市としては一般会計だけで処置して行くことが困難な場合に備えて、弾力的な運用をおこなうため、現段階では存続していきたい。

平成29年一般会計補正予算

庄内公民会施設整備事業 について

Q 庄内地域懇話会での説明では、建設費4億円以内となっていたが、今年、来年にかけて3億円を補正する理由は。

A 増額については市民の意見や希望、さらには公民館機能・防災機能等を検討して、概算工事を算出した結果、2億9,570万円の補正となった。

地域総合整備貸付事業債 の内容について

Q 事業の内容とその詳細説明を聞こう。

A 事業内容はふるさと融資制度というもので、地方公共団体が民間金融機関と共同して、ふるさと財団の支援を得て、民間事業者の設備投資に係る無利子の資金の貸与を行う制度となっている。

今回は、挾間町石城で実施される。放課後健全育成事業を目的とした「石城コミュニティスペース庵」特定非営利活動法人が挾間町石城に設置することによるもの。

農村交流施設維持管理事業について

Q ゆふの丘プラザ維持管理費は完全廃止となっているが、陣屋の村はなぜ廃止としないのか。

A 陣屋の村には、歴史資料館が運営されているため。また、トイレも利用されることにより電気・水道は必要である。

Q 光熱水費280万円とあるが、高すぎるのではないか。

A 29年度分(平成29年4月～平成30年3月まで)の電気代と水道料を計上している。高すぎることにについては、高圧電気を使用しているため、月の基本料金が20万円程となっていることが原因である。

委員会報告

総務常任委員会

平成29年度由布市 一般会計補正予算(第1号)

第2回定例会の補正額2億3,535万7千円を追加し、総額を181億4,099万1千円とする。

歳出として、挾間庁舎自動火災報知機受信機移設工事費85万4千円。JRより市に移管された由布院駅トイレの維持費として108万円。入会地分収交付金事業として、12団体への地元交付金554万2千円。

石城小学校の隣接地に介護予防、日常生活支援総合事業を行うと共に、居宅介護支援事業に取り組み、高齢者の相談支援を一体的に行う。共生型施設として放課後児童クラブ及び障がい児通所支援事業が創設されることに對して期待する意見が上がった。

一方で、当初見込んでいた補助金が活用できないことにより今回の借入額5,400万円に至った経緯を心配する意見もだされ、今後事業の推移を注視し、しっかりとした展望がもてるよう関係課による適切な指導、フォローアップを

図るよう求めた。

以上の点を踏まえ、当委員会として本資金を有効に活用して当初の計画、目的を達成することが出来るよう、貸付と共に行政の横断的な指導が適時行われるよう意見を付した。

全員一致で可決すべきと決定。

由布市税条例の一部を 「改正する条例」

平成29年法律第2号の公布に伴い、市民税・固定資産税及び軽自動車税に関し所要の処置を講じた。

全員一致で承認すべきと決定。



総務常任委員会

由布市税特別措置条例の 「二部を改正する条例」

総務省令第28号、山村振興法第14条の地方税の不均一課税に伴う処置が適応

される場合等を定める省令等の一部を改正する省令により期間の延長を行う条例について専決処分されたもの。
全員一致で承認すべきと決定。

教育民生常任委員会

専決処分の承認を求めることについて「由布市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」について

地方税法の改正に伴い条例の一部改正を行うもので、緊急を要するため専決処分とするもの。

全員一致で承認すべきと決定。

由布市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

「小規模保育事業」「家庭的保育事業」「居宅訪問型保育事業」「事業所内保育事業」の設備及び運営に関する基準を定める。

全員一致で原案可決すべきと決定。

平成29年度由布市一般会計補正予算(第1号)

歳入の主なもの、民生費国庫補助金103万6千円は子ども子育て支援交付金と、子ども子育て支援整備交付金。教育費県補助金の70万2千円はス



教育民生常任委員会

クールソーシャルワーカーの活用事業補助金。歳入の主なものとして、社会教育施設整備事業1億7,742万円の工事費は庄内公民館建設工事における設備機能追加によるもの。1,076万7千円の補助金は、6自治区の自治公民館修繕または新築工事によるもの。

【委員会の意見】

庄内公民館建設における追加補正は、当初の見積もりの積算が甘すぎたのではないかとの意見が出され、今後、湯布院地域の複合施設建設時には精査して積算するよう意見を付した。

全員一致で原案可決すべきと決定。

産業建設常任委員会

平成29年度由布市一般会計補正予算(第1号)

(歳入)

観光基盤整備事業国庫支出金の減額は、内示額3億9,800万円の決定によるもので、当初予算要望額に対し差額分1,180万円を地方債900万円、一般財源280万円に組替るもの。尚、差額分については、5年間で調整支給される旨の説明があった。

(歳出)

農村交流施設維持管理事業で、陣屋の村施設が指定管理者「豊後木材」の撤退により、平成29年4月から1年間の電気、水道等を使用するための経費との説明があった。

土木費では、国庫補助金の減額により、2路線の工事請負費を減額するもの。農林水産業施設災害復旧費で40件分1,962万3千円。公共土木施設災害復旧費では、市道中依大南線工事でJRからの工事負担金増額1,631万1千円を追加するもの。

【委員会の意見】

陣屋の村については、維持管理費の軽減を図ることはできないか。また今後の対応として、指定管理、売却のいずれかを実施するに当たっては、慎重なる審査・審議を行い執行に当たすることを意見として付した。

全員一致で原案可決すべきと決定。

平成29年度由布市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

本補正予算は、歳入歳出それぞれ1,434万4千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ5億104万5千円とするもの。

(歳入)

国庫補助金の内示額決定による208万5千円の減額により、簡易水道債1,640万円と基金繰入金2万9千円を補てんするもの。

(歳出)

県道庄内久住線改良工事に伴う、配水管新設工事費1,434万4千円を補正するもの。

全員一致で原案可決すべきと決定。



産業建設常任委員会

視察調査報告



総務常任委員会

委員長 廣末 英徳

調査事件

- ふるさと納税について
- 公民連携による定住促進について（PFI方式）
- 音声認識ソフトの活用について

調査研修

平成29年2月7日（火）

～8日（水）

研修地

佐賀県みやき町
福岡県志免町

佐賀県みやき町

【視察内容】

● ふるさと納税について

寄付者の年代は35～44歳までの人が63%を占める。平均35,000円程度の寄付金。寄付金は一口5,000円から。返礼品は原則3割。

【寄付者の声】

子育てに協力的で優しい町。

【寄付申請】

12億83,182,131円。

【件数】

35,228件

（平成27年1月17日現在）

● 公民連携による定住促進について（PFI方式）

子育てするならみやき町の子育て支援宣言、定住の促進と子育て支援を計画。住宅について、平成26年24戸、平成27年24戸。第3弾は農地を転用し子育て世代以外にも間口を広げる。全ての工事に地元業者が参加、子育て世代には教育環境整備、インターネット環境を充実させる。

福岡県志免町

【視察内容】

● 音声認識ソフトの活用

会議録作成システムを用いて委員会記録を作成、委員会の発言内容の確認、スムーズな議事録の作成等、メ

リット・デメリットもあるが予算の用途、さらに機能の良いシステムの開発がされれば、今後導入も視野に検討していければと感じた。

【研修を終えて】

ふるさと納税は、収入の確保や施設の活用、特産品の活性化をはかっていく。また、心のこもったお礼を必ず行うなど、寄付の使途目的に沿って有効に活用すべきと感じた。人口減少の歯止めや子育て支援による定住促進、会議録のテープ起こしの改善に向け、慎重に検討すべきと感じた。



総務常任委員会

産業建設常任委員会

委員長 甲斐 裕一

調査事件

- 先進的農業経営について
- 臼杵土づくりセンターの取組みについて

調査研修

平成29年2月8日（水）

～9日（木）

研修地

宮崎県門川町（JA日向）
大分県臼杵市

宮崎県門川町（JA日向）

【視察内容】

7戸で高糖度トマト生産組合を設立し、栽培面積は約4ヘクタール、年間生産目標を350トンとし、低段密植栽培（養液栽培…年間3作）している。塩ストレスによる高糖度トマトを生産し、品質重視の生産と生産量を重視する栽培を両立させ、収量、収入共に安定化を図っている。

【研修を終えて】

農家とJAが連携し、生産性の向上や販売促進を行っており、農家が直接販売業者と契約しており、高品質の農産物を自ら販売して行く体制

を構築していた。農業者の収入安定を図るには他組織との連携が大事であり、農家自身の技術研鑽も行っていくべきと感じた。



産業建設常任委員会

大分県臼杵市

【視察内容】

土づくり型完熟堆肥「うすき夢堆肥」を生産している。草木類を粉砕し、豚糞と混合させて発酵することにより自然に近い土づくりをしている。堆肥を作る工程で発酵させているため、できあがるのに約6カ月程度かかる。この土を使って栽培された農作物は「ほんまもん農産物」としてブランド化され、県外に向けての販売強化を行っている。

【研修を終えて】

有機農業の普及の為にしている施設ではあるが、運営が赤字のため今後は食育を中心とした考えで運営するとの事であった。土づくりからできた農産物のブランド化、そして販売網の拡大と、農家の収入安定のためにに行っている事業であると感じた。

議会活性化調査特別委員会

委員長 利光 直人

視察内容

- 子ども議会について
- 政務活動費について
- 議員研修について

調査研修

平成29年1月31日(火)

～2月1日(水)～

研修地

長崎県平戸市

佐賀県伊万里市

【研修内容】

● 子ども議会について

平成26年度から教育委員会の主催

により、市内中学生を対象に市議会の役割を体験させ、市の中学生の生の声を聞き、まちづくりに反映させる目的で行われている。成果として政治に興味を持つことができたとの声が聞かれ、中学生の一般質問により市内の光回線の普及が進んだという事例もあった。

佐賀県伊万里市

【研修内容】

● 議員研修について

現議長の声掛けにより講師招聘による研修会を開催していました。概ね2か月に1回の割合で開催されています。経費は研修参加者で自費払いになっているとのこと。

【研修を終えて】

委員会では、議会報告会の開催はもとより、今後の取り組みとして、中高生の模擬議会、議員研修などについて調査研究を行うようにしています。子ども議会の開催については、関係者に負担がかかるので、目的を明確にし、方法についても検討が必要と感じました。議員研修については、最大限の成果が出せるような研修を計画していくべきであると強く感じたところです。



議会活性化特別委員会



一般質問

市政を問う

● 一般質問は質疑答弁を含めて
一人 1 時間以内です。

- 加藤 幸雄 議員 メディア報道について 等
- 田中真理子 議員 由布市防災対策について 等
- 佐藤 郁夫 議員 由布市が誕生して12年目、特にこの3期目の4年間について成果と問題点について 等
- 利光 直人 議員 市道別府・向原線について 等
- 淵野けさ子 議員 公立小中学校教員の勤務実態調査について 等
- 野上 安一 議員 由布市のまちづくりと観光行政について 等
- 甲斐 裕一 議員 もうかる農業について 等
- 長谷川建策 議員 災害復旧についての進捗を聞く 等
- 工藤 俊次 議員 住宅リフォーム助成制度について 等
- 鷲野 弘一 議員 農業騒音と対策について問う 等
- 太田洋一郎 議員 由布市民生委員の事務局体制はどうなっている 等
- 小林華弥子 議員 災害支援物資の活用と備蓄について 等
- 生野 征平 議員 東九州新幹線ルート構想(由布市の対応について) 等

メディア報道について



加藤 幸雄 議員

Q 給食の提供問題等のメディア報道は、これで打ち止めですか。

A (市長) メディア報道に関しては、一連の不祥、不適切事務等で市民の皆様や関係者の皆様には大変御迷惑をおかけし、誠に申し訳ありませんでした。

職員には、公務員としての職務への自覚をもって、職務を遂行するための服務規律研修を実施しております。

市民の皆様には、これまで以上に、丁寧かつ適切な対応を心がけ、信頼回復に努めてまいりたいと思います。

A (教育長) 今回の給食の誤配について、業者に対する処分は、再発防止の文書注意と改善命令ということになりました。

大切な由布市の子供たちです。安心・安全な給食を提供してください。

災害マニュアルについて

Q 委員会で、市内の危険箇所の防災パトロールをしました。何処もいつ災

害が起きてもおかしくない感じのところばかりです。豊後大野市で地すべりが起きていますが、由布市の調査は行っていますか。

また、ミサイル発射やテロが世界各地で起こっています。対応は。

A (市長) 「もしものときの災害に備えて」と題して、「防災のてびき」をお配りしております。災害時の対応マニュアルは、お配りいたしております。

避難所運営マニュアルは、自治区の公民館用と体育館などの大きな規模と2つに分け、運用の見直しを行っております。運用経験のある自治委員さんの意見も取り入れたいと考えております。

地すべりは、大分県が挟間3カ所、庄内3カ所、湯布院に3カ所の合計9カ所の調査を予定しています。

ミサイル発射やテロなどの実態が、いつ、どこで発生するか、事前の予測は極めて難しいことです。市民の皆様には、遭遇した場合の対応や必要なのは何かを、家族や職場で話し合い、備えていただきたいと考えております。

この対応は、災害時における対応と共通することも多くありますので、「防災のてびき」と併せて、活用していただきたいと考えております。

市民の安心・安全の確保をよろしくお願いいたします。



田中 真理子 議員

由布市防災対策について

Q 4月16日を特別な日として明記することはできないか。

A (副市長) 防災安全課を中心に、記録を集め後世に残すため記録集を作る準備を今進めている。また継続的に何らかの形で防災訓練を実施していきたいと思っている。

Q 地すべり地域、急傾斜地等の災害対策については。

A (市長) 県が調整を行なおうとしている箇所は9カ所。県営事業なので、市は県に要望し、地元協議などの調整を行う。

Q 特別警戒区域は何か所あるのか。

A (建設課長) 県が指定しており、平成29年4月30日現在、土石流における特別警戒区域は30カ所、急傾斜地については80カ所ある。

Q 孤立した場合に備え、赤のシートを消防団詰所等に用意できないか。

A (防災安全課長) 今後、関係部署と協議を行いながら対応したい。

児童・学校の安全対策、危機管理について

Q 狭間町内の開発地域における通学路の安全確認は。

A (教育長) 開発地域における通学路の安全確認は、関係する課で構成する開発技術協議会で、計画の段階から工事中及び開発完了まで安全確保の指導を行っている。

公共施設等の今後の管理運営について

Q 陣屋の村の今後の対応は。

A (市長) 再度、公募により指定管理者の募集を行う。現在、施設の開業に向け修繕箇所の積算を行っている。

Q 応募者が無い場合、どうするのか。

A (副市長) 今回の補正は最低維持を予算計上。応募者がなければ、その時再検討していきたい。

Q 分離して応募することは。

A (副市長) 条例改正が必要となってくると思うが、総合的に考えた上でないと、単純に分けてというのは難しい。



佐藤 郁夫 議員

由布市が誕生して12年目、この間、人口減少対策、少子化・子育て支援、高齢者対策、安全安心社会への対応、教育の充実策、過疎対策等、多くの一般質問を行ったが、私の質問が行政の施策の中でどのように生かされているのか。特にこの3期目の4年間について成果と問題点について検証してみた。

Q この12年間の成果と問題点、課題についてどのように整理しているのか。

A (市長) 合併後10年間は「融和」「協働」「発展」を基本理念とし、「地域自治を大切にしたい住み良き日本一のまち由布市」を目標に、各施策に取り組んだ。昨年度から第二次総合計画では、次のステップとして、「連携」と「協働」、「創造」と「循環」を新たな基本理念とし、「住み良き日本一」という目標は継続しながら新たな10年に取り組むことにしました。これまでソフト・ハード両面に渡って、由布市らしい施策展開を図るための基盤を、整わせることができたと思います。人口減少、

少子高齢化、社会保障費の増大、交付税の段階的削減など、大きな問題であり課題です。その問題を認識し、地域の課題を解決する手立てや施策を実行していきたい。

Q 子育て世代の住環境整備策、とくに住宅・宅地の整備の進捗は。

A (市長) 庄内地域では、公有地である旧寿楽苑跡地を選定し、現在、住宅用地の測量業務を業者に発注しました。

Q 市外からの若者等の移住就業状況は。

A (市長) 市外から移住された方は、平成26年度が30名、平成27年度33名、平成28年度17名となっている。

Q 教育の充実、地域と目指す連携型中高一貫教育の発展の取り組み状況と進捗は。

A (教育長) かねてより検討しています。給付型奨学金制度については、来年度から受給者が返済期間中、市内に住めば返済額の半分を免除する方向で調整しています。また、少子化等により来年度は県立高校の募集定員の削減という県の方針に、由布高校が該当するかもしれない問題もあります。これまで市長、教育長を始め、由布高校や市内3中学校のPTA役員も参加し、拙速な募集定員削減しないよう、県教育長へ陳情しましたが前向きな回答は得られていません。



利光 直人 議員

市道別府・向原線について

Q これまでの経過と現状は。

A (市長) 計画延長1kmについては平成12年より着工し、改良を行っている。また一部の区間546mは、平成28年3月に供用を開始した。

Q 今後の計画は、計画に目途を立てて欲しいがどうか。

A (市長) 残る区間は、現在、用地交渉中で引き続き粘り強く交渉していく。

陣屋の村の今後の運営について

Q 3月に指定管理者は撤退、その後の経過は。また売買の検討は考えているのか。

A (市長) 再度指定管理者の公募をする。現在、施設の運営に向けて修繕箇所が積算中。最終的に候補者が無い場合は、売却も視野に検討していく。

Q 早期の開業を望む声が市民に多くある中で、第3セクター方式の検討は出来ないか。

A (市長) 第3セクターの運営は、考えていません。

自治区公民館の建設に関して

Q 公民館の施設のあり方を湯布院町の物件を含め1本化しては。

A (教育長) 湯布院地域の自治公民館については、平成28年4月より10年間で管理協定を締結。平成29年5月湯布院町自治公民館連絡協議会総会で、維持管理や所有を含め、管理形態について説明。今後1本化について協議を進める。

Q 補助金交付の値上げができないか。土地についての補助金増額の検討は。

A (教育長) 平成28年4月補助率の増額を行ったばかりだ。また、土地については今は考えていない。

※他に

- ①県道医大バイパス4車線化について
- ②JRR向原駅東の踏切改良について
- ③県道51号別府・扶間線について質問した。



淵野 けさ子 議員

公立小中学校教員の勤務実態調査を文部科学省が公表。1か月の時間外勤務が月80時間を超える教諭が、小学校で58%と過酷な勤務実態が明らかになった。
(全国平均)

Q 由布市の実態は。

A (教育長) 小学校が0.04%、中学校が23%。時間外勤務が月100時間を超える教諭が10人いる。80時間を超える教諭は、中学校で5人に1人いる。このまま看過する事は出来ないと考えている。

Q その原因は何か。

A (教育長) 一番の原因は部活動です。主担当と副担当の2人体制で担当している。部活動は月・火・木・金で18時半までして、その後に時間外勤務として仕事する。

Q 中学校の英語検定試験を受験する生徒の実数と受験費の補助は出来ないか。

A (教育長) 平成28年度は準2級で6名、3級で64名、4級で70名、5級で42名計182名。本年度より、20万

円の補助で中学3年生を対象に受験費用の一部を補助する。

Q 受験料は、準2級4,700円、3級3,400円と聞けが、20万円を1人で割ると7000円の補助は少なすぎる。今後5年生からは外国語という形で教科となる。もっと補助すべきだ。

A (教育長) 英語の重要性を訴え、値上げに向けて財政へお願いをしたいと考えてる。

今年の10月から始まる、無年金者の請求もれを防ぐための支援と、由布市に何人の該当者がおられるのか？

A (市長) ケースワーカー、民生委員、老人福祉施設等に支援を要請している。7月の市報でも周知を図る予定で、由布市の該当者は224名です。

※その他、OB消防団を機能別消防団にできないか。移動図書館ができないか等の質問をした。





野上 安一 議員

ゆふの丘プラザ（旧青年の家）再開に向け努力を：
・再開には由布市民の防災拠点施設なども兼ねた施設として意識改革の発想をもたないか

Q 全国屈指の温泉立市として温泉を活用するまちづくりについて市長の考えを。

A （市長） 全国屈指の温泉地です。温泉を活用した市民の健康活用そして観光活用が大切と認識している。市としても温泉行政は行政の中でも、一番に力を入れるべきと考えています。

Q 温泉行政で、政策提案します（温泉ソムリエの養成・温泉健康づくりシステムの導入・24時間市民や観光客が温泉の恩恵にあずかれるような公的温泉施設の建設を考えないか。

A （市長） 今後、調査と研究を行う。

湯布院観光の入込観光貸切バスの駐停車場所について、公的駐車場の設置を

Q ゆふいん観光の貸切バスの駐停車場所の公的駐車場を設置しないか。

A （市長） 観光バスの公的駐車場具体的計画は、今後調査研究したい。

Q 由布市単独の地震復興支援の1億円支援事業は、広く被災市民や施設に公平・公正な支援を行う事になつていますが、進捗は…。

A （市長） 観光に特化した、協議会を開催しました。引き続き早急に農業・商工関係者を入れた。

Q 湯布院地域の公共用地や施設の空洞化が目立つが、今後の維持管理等の考えを…。

A （市長・教育長・担当課長）

① ゆふの丘プラザの施設再開は、7月から再度指定管理の公募を行う。

② 塚原幼稚園の施設活用は、地元塚原自治区と活用方策等話し合う。

③ 下湯の平（幸野地区）の温泉復活は引き続き地元と協議をすすめます。

④ 若杉地区の温泉掘削後の施設建設構想は、温度が低く引き続き地元若杉地区や防衛局（防衛予算事業のため）と協議をすすめます。

⑤ 旧国民宿舎跡地の土地利用は、市民の皆さんから活用について様々な意見が来ています。由布院盆地の中心部に位置している重要なところですから、引き続き検討します。

政策提案を行った、庄内神楽など由布市の未来のための「日本未来遺産登録」申請を、5月に日本ユネスコ協会に行つて頂いたそうですが、市長先頭に立つて官民で登録に向けての動きを加速してください。



甲斐 裕一 議員

挾間地域の活性化について

今も聞こえる閑散とした農家の声・商店の声・一般市民の声「どげえかならんかのう」早急なる不満の声の解消を！

Q 市民からの声を聞く必要があると思うが、どのような対応をしているのか。

A （地域振興局長 自治委員会、各市民団体等の会合の中で意見交換をしているところである。尚、市民満足度調査の結果を分析して今後を考えていきたい。

Q 向原駅周辺整備について、現在どのような状況なのか。進展はしているのか。

A （市長） 昨年度は、商店街にぎわい創出事業を取り組む中で、「はさま興友会」という組織が発足して、由布川峡谷観光協会と取り組んでいる。今後は商工会と連携して支援していきたい。

Q この事業を進めるためには、国・県が進める「地方創生戦略」の商工観光の推進を取り入れた計画立案を地域振興局、商工会、総合政策課の3者が

取り組んでいただきたいが、その考えはどうか。

A （総合政策課長） 地方創生推進交付金という制度があるが、国の採択をうけるには、大きな課題がある。しかし、これとは別に商店街の活性化としての部分について、可能性はないとは思わないので、今後関係者と協議していきたい。

もつかる農業について

Q 地域性、特に地質・気候を考えた農産物の生産、6次産業（加工）に力を入れているが、その成果はどのようなか。

A （農政課長） 42事業者が50品目以上の商品を生産して、県内外の百貨店、スーパー、また市内の直販所へ取引されており消費者には好評を得ている。

Q 生産過程で、農家や加工製造業者からの問題点などの声はどうか。

A （農政課長） 6次産業化関連事業では、小規模農家や中規模事業者等は、生産過程で高額な自己資金が必要となる。このため、市では特産品開発支援事業を実施しており、農家や事業者には好評を得ている。





長谷川 建策 議員

本定例会より新局長、新課長さん、初登壇でございます。今後よろしくお願い致します。

災害復旧についての進捗を聞く

A (建設課長) 山崎地区と中依地区の線路をまたがる鉄橋については、公共土木施設災害復旧工事と、一部を防衛施設整備調整交付金で、山崎地区は平成31年の早い時期、中依地区は31年3月に完成。国道210号の庄内地区の登坂車線の事業化は今年度に測量設計を計上。ゆふいん道の駅を災害避難場所として地域防災計画に基づき、国土交通省が事業化、本年度に実施計画。金鱗湖上の道路については、業者も決まり、近々工事に入る。

湯布院公民館の建替え工事計画の進捗状況と今後の計画について聞く

A (教育長) 今年の4月25日に湯布院地域複合施設建設庁内検討会議並びに作業部会を設置し、公民館建設に関する12

課と2室の連携を図り、建設計画を進めている。複合施設の完成は平成32年の工事完成、建設予定地は現在の湯布院庁舎の位置、図書館は施設内。ホールの人員については、市民の意見を聞く。施設避難場所として機能整備を検討。

児童館の必要性は。

A (教育長) 青少年の安全な居場所づくりの役割を担うべく、子どもたちの安全、安心に配慮した機能整備を検討する。

Q 今コミセンの放課後児童クラブの44名は解体後にはどうするのか。

A (子育て支援課長) 具体的に方向性は決まっていないが、庁内検討会議で協議を進める。

A (副市長) 児童館については、以前要望が出ている児童館という名目になるかどうかはわからないが、複合施設の中で機能を持たせる計画。

動物保護施設の建設について

A (環境課長) 由布市では犬31頭、猫50頭が処分。由布市では保護施設を設ける事は検討には入っていない。2年後に隣接している廻栖野にみどりマザールランドが大分県と大分市で建設が決まっている動物愛護センターであるこの施設を利用する。

由布市の殺処分0を目標に動物愛護を真剣に考えていただきたい。

※その他、北朝鮮ミサイル問題について質問した。



工藤 俊次 議員

住宅リフォーム助成制度について

Q 個人が住宅のリフォーム、修繕等を行う際に、地元の建設業者に発注するという条件で、自治体のリフォーム費用に一定の補助を行う制度です。地域の活性化、景気刺激策、仕事おこしのために、住宅リフォーム助成制度の創設を。

A (市長) 個人住宅に係る補助制度としては、「木造住宅耐震化促進事業」と「高齢者・子育て世代リフォーム支援事業」がある。新たな個人向けリフォーム支援事業は考えていない。

就学援助の入学準備金について

Q 文科省は、要保護世帯の小中学生への入学準備金のほぼ倍額と、小学校入学前支給も可能だとする通知を出した。入学準備金の引き上げを。

A (教育長) 市においても、入学前の支給は平成28年度から開始している。増額については、県内市町村の動向を見ながら実施に向けて検討する。

Q 子どもの貧困が大きな社会問題になる中で、大変重要な制度です。準要保護世帯への支給や、今年度分の追加支給も検討を。

A (教育長) 拡充については、内容についても十分検討をしていく。

市長の退職金について

Q 任期ごとに支給される退職金は条例に基づいて支給されるとはいえ、4年間で1,620万円は、市民にとってはかなりの高額です。働く人の賃金が低迷を続ける中、見直す考えはないか。

A (市長) 支給額は、大分県退職手当組合、退職手当支給条例に定められた適正な割合による算定で処理されており、著しく均衡を欠くものではないと認識している。

※その他、「部落差別解消推進法」について、「トップランナー方式」について質問した。





鷺野 弘一 議員

農業騒音と対策について問う

Q 前触れもなく突然音を出す「爆音機」に慌てて、事故を起こしかけたドライバーの話聞いた。鳥獣被害対策として使用する「爆音機」について、規制・協定・条例を定めているのか。

①使用時間②住宅、施設、道路からの距離により音量の設定基準はあるのか。

A (市長) 現在、使用協定、規制について定めておりません。「爆音機」規制基準等を研究し適切な使用について市報等で周知をはかりたい。

A (農政課長) 「爆音機」より、おおむね100メートル離すとか、「音量は70デシベル」以内にするなど、研究しながら対処したい。

(市、JA、生産者組合、個人生産者該当市民の意見を聞きながら指導をお願いしたい)

由布市選抜「大分県種雄牛」
3頭の名声拡大について問う

Q 「由布安平」なき後、豊後牛期待の星「平福安」(ひらふくやす) ロース芯面積に優秀「神寿平」(かみとしひら) 歩留、脂肪交雑等県歴代1位「陸美幸」(むつみさち) に対し、地元由布市の盛り上がり(交配数増)について問う。

A (市長) 由布市管内で3頭の精液による繁殖が拡大し、購買者から高い評価を得ることが重要であると考え。市場等の機会に、ポスターやパンフレット等で周知をはかりたい。

A (農政課長) 現場後代検定枝肉成績については、ほとんどの畜産農家の方々はご存じだと思います。生産組合、振興会等を通じ、協議を行い、ジャンパー等をかんがえていきたい。

Q 挟間「陣屋の村」の今後の計画について。

A (農政課長) 10月上旬までに新たに募集をかけ、12月議会に提案し、4月より新たな指定管理者で開始したい。



由布市民生委員の
事務局体制はどうなっている



太田 洋一郎 議員

Q 由布市社会福祉協議会が事務局を担っていたが、業務を移行すると聞く市としての考えは。

A (市長) 今後のあり方は、民生委員・児童委員協議会の意見を十分に聞き社会福祉協議会と調整する。

Q 社会福祉協議会から事務局業務を民生委員協議会でやってほしい旨の打診があったと聞く。

A (福祉事務所長) 社協からは民生児童委員協議会の通帳の管理や協議会の研修会等の計画・準備を自主的に運営できないかとの打診をしており、事務全般を移行することでは無いと聞く。

Q 通帳の管理及び研修会の計画・準備・運営だけだと言うが、事務局業務に占める割合からするとかなりのウエイトを占めるのではないか。

民生委員の通常の作業量を考えて、協議会の事務局業務も、とは厳しいと考える。そして、民生委員は厚生労働大臣から委嘱された公の職務を遂行する役職であることを重く受け止

め、社協が事務局業務ができないのであれば市の担当部局で事務局を担うことが良いのではないか。

A (福祉事務所長) 今後については、民生児童委員の意見を聞き、今後のあり方について調整したい。

Q 民生委員の方々の意見がしっかりと反映されるよう協議していただきたい。

市長からも、市としてしっかり対応するよう担当課に指導してほしい。

A (市長) 民生委員の実情は把握している、担当課には最新の注意を払って協議させる。

※その他、障がい者福祉について、高齢者の外出支援、自主財源確保について質問しました。
詳しくは議会HPでご覧ください。





小林 華弥子 議員

災害支援物資の活用と備蓄について

Q 昨年の熊本・大分地震の際に、全国各地から沢山の支援物資をいただいたが、どのように管理活用されたのか。市内施設にトイレットペーパーやおむつ、生理用品などが大量に置いてあるが、これらの活用は。

A (防災安全課長) 災害当時は混乱していたが、現在は数等全て把握し、旧庄内町老人福祉センター内に備蓄をしている。今後は、市役所内で使えるように、また市内の福祉施設等と協議を行い、ローリングストックとして活用していただきたいと考えている。

Q 市の備蓄に、アレルギー対応の非常食は用意されているか。いざという時には例えば乳アレルギーの赤ちゃんなど、命に関わる問題だ。ぜひアレルギー対応の備蓄を取り入れていただきたい。

A (福祉事務所長兼福祉課長) アレルギー対策については、現在のところ手だてはしていない。今後、専門家等と

交えて指導をしていただく中で、対応していきたい。

Q 今回、由布市の事務事業が適正に行なわれていなかった問題がいくつか起こった。

私も議会選出の監査として毎月の例月監査では口を酸っぱくして事業の進捗について注意してきたつもりだ。しかし予算の執行率を見ているだけでは実際の事業の進捗は把握できない。どこかの部署が予算の執行率だけではなく、実際の事業の進捗状況と実態を把握し、管理統制する様なシステムを作る必要があるのではないかと。

A (財政課長) 例えば第3四半期の12月が過ぎた時点で、財政課のほうで執行率の低い課に対しては、ヒアリングを行って事情を聞くということは必要ではないかと思う。全部の課について注視をするという課はどこかということであれば、財政課であろうと思っている。

Q 今回、地方自治体の内部統制と監査のあり方について地方自治法の改正が見込まれている。由布市としても、特に内部統制システムの構築と指針の策定をするべきではないか。

A (総務課長) 今度の自治法改正では由布市等は努力義務でいうことになっているが、一連の不適正な事務等含めて検討したときに、内部統制のルールづくりとある程度の指針はつくっていかねばならないと考えている。

※ほかに挾間町七蔵司のミニボートピア問題について質問しました。



生野 征平 議員

東九州新幹線ルート構想(由布市の対応について)

Q 本市の将来に向かって東九州新幹線構想について、今後の展望について伺う。

A (市長) 由布市として大分県、県内各市町村や関係自治体等と、歩調を合わせ整備期成会の一員として、整備計画決定へ向けて取り組みたい。

未婚者、晩婚者の増加傾向に対する施策について

Q マスコミ関係により、未婚社会の危機感として問題提起されておりまして、由布市として結婚支援事業等、どのように展開するのか伺う。

A (市長) 人口減少、少子化への対策として、昨年度から具体的に婚活支援事業として予算化し取り組みを進めている状況です。事業の成果、評価等見極めながら、次の事業展開を判断したい。

入学式や卒業式での国旗掲揚と国歌斉唱について

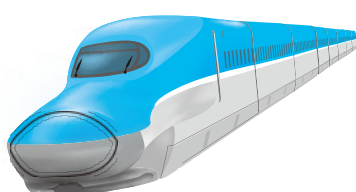
Q 文部科学省では、小中高の学習指導要領に基づき、国旗掲揚と国歌斉唱を指導しておりますが、当市の対応は。

A (教育長) 入学式、卒業式での国旗掲揚と国歌斉唱については、本市の全ての小中学校におきまして、国旗掲揚と国歌斉唱を実施しています。いずれの学年においても歌えるよう指導しております。

任期満了に伴う市長の進退について

Q 市長の任期が迫ってきましたが、引き続き市政の進展に尽くすのか、進退について伺う。

A (市長) 任期満了に伴う市長の進退についてありますが、10月に行われる市長選挙には、立候補しないことを決めましたので、報告させていただきます。

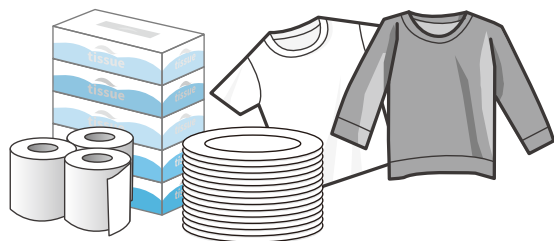


平成29年7月九州北部豪雨 日田市への支援状況について

今回の九州北部豪雨により、甚大な被害を受けた日田市に対し、由布市といたしましては、支援物資として、衣類やウエットティッシュ、紙食器類等の生活必需品を7月10日に届けさせていただきました。

また、大分県からの派遣要請に基づき、7月12日に避難所を巡回する保健師を1名、7月18日、19日に建物の被害認定調査を支援する職員を6名派遣いたしました。被災された方々の早期の生活再建と早期の復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

(防災安全課の支援状況)



由布高校の募集定員維持を求める決議を採択

平成30年度入試を受験する中学3年生の大幅な人数減にともない、県立高校の募集定員の削減が行われるとのことで、由布高校もこの県の方針に該当するのではないかと大変憂慮している。

由布市議会は、連携型中高一貫教育の研究もことから大きな成果を期待できる段階となっていること。また、平成31年度以降の由布市内の中学3年生は安定的に推移することなどを考慮し、由布高校の募集定員削減を行わないことを強く求めるため決議を採択し、先日、大分県議会・県教育委員会へ決議文を手渡した。



平成29年度 由布市防災パトロール実施

平成29年5月29日(月)に実施された由布市防災パトロールに、議会として総務委員4名で参加しました。

今回、パトロールを実施した箇所は、次の7か所です。

- 挾間町高崎
- 庄内町雲取
- 湯布院町鮎川
- 湯布院町津江
- 庄内町東長宝
- 湯布院町畑
- 湯布院町内徳野

その大部分は、平成28年4月に発生した熊本・大分地震による崩壊です。今後の大雨、地震によっては、さらなる被害が広がる可能性があるため、県と十分な協議を願います。



由布大分環境衛生組合議会報告

会議名 / 平成29年第1回由布大分環境衛生組合議会 臨時会
開催日 / 平成29年6月2日(金)

◆ 議案第3号 監査委員の選任について審議結果

大分市議会選出議員が改選により、議員から選出される監査委員の欠員が生じたため、議会からの推薦をいただき、松下清高議員の選任する事の同意を求めること。

全員一致で可決

由布大分環境衛生組合議長 新井 一徳



■平成29年第2回定例会で審査した請願・陳情の結果

区分	件名	代表提出者	結果
請願	13 J R庄内中央駅（仮称）の設置について	庄内中央駅（仮称）設置実行委員会 代表 畑田自治委員 曾根崎 久 ほか3名	継続審査
	3 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願	大分県教職員組合由布支部 執行委員長 岩田 正明	採 択
陳情	1 1、私達は、塚原共進会跡地での太陽光発電施設設置事業計画について、市に対して、「由布市環境基本条例」によって手続きを行なうこと 2、また私たちは、本件土地の売買契約書中の契約解除条項を誠実に履行することを求めます。	共進会跡地のメガソーラー建設に 反対する会 代表 江藤 和子	継続審査
	3 湯布院病院の温泉流水プールを、市民の健康増進・スポーツ施設として、オープンさせましょう	谷 千鶴 外1名	不 採 択

賛否一覧表 ※○＝賛成、●＝反対、退＝退席、欠＝欠席、議長（溝口泰章）は採決に加わらない
〔平成29年第2回定例会〕

議員名		議決結果	賛成	反対	新井一徳	生野征平	工藤安雄	利光直人	田中真理子	佐藤人己	太田正美	瀧野けさ子	佐藤郁夫	小林華弥子	長谷川建策	甲斐裕一	廣末英徳	鷲野弘一	工藤俊次	加藤幸雄	野上安一	太田洋一郎
議案名																						
承認1	専決処分の承認を求めることについて 「由布市税条例の一部を改正する条例」	原案可決	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認2	専決処分の承認を求めることについて 「由布市税特別措置条例の一部を改正する条例」	原案可決	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認3	専決処分の承認を求めることについて 「由布市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」	原案可決	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案30	由布市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案31	平成29年度由布市一般会計補正予算（第1号）	原案可決	15：3		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
議案32	平成29年度由布市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議3	大分県立由布高等学校の募集定員維持を求める決議	原案可決	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議4	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	原案可決	18：0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

編集後記

数十年に一度とされる集中豪雨。近年、地震・集中豪雨による大災害で、土砂の流出によって家屋が流され、多くの方が犠牲になっている。由布市でも昨年の熊本・大分大震災で大きな被害を受け、幸い建物の倒壊等による犠牲者は出なかったが、多くの方が避難生活を送ったことは、つい最近の出来事の様に写る。

このような大惨事の時にうかぶのは、「自助」「共助」「公助」である。その中で一番大切なのは「自助」である。自分の身は自分で守るということである。それには常日頃からの訓練が求められる。

今、由布市では、地震・大雨・洪水に備えて、消防団の指導による地域での避難訓練が実施されている。頼もしいかぎりである。この訓練が一次的ではなく、今後、事あるごとに実施されることを念じてやまない。

甲斐 裕一

広報編集特別委員会

- 委員長 田中 真理子
副委員長 加藤 幸雄
委員 新井 一徳
委員 瀧野 けさ子
委員 長谷川 建策
- 甲斐 裕一
鷲野 弘一
工藤 俊次
野上 安一